

熊本県商店街振興組合指導事業費補助金交付要領

(趣旨)

第1条 知事は、商店街の活性化を図るため、熊本県商店街振興組合連合会（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県商工観光労働補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(補助金の交付申請)

- 第2条 要項第3条第1項に規定する交付申請書の提出期限は、毎年4月30日とする。
- 2 要項第3条第2項に規定する事業計画書は、別記第1号様式によるものとする。
 - 3 規則第3条第2項第4号に規定する書類は、補助事業計画書（別記第2号様式）とする。

(補助事業の中止又は廃止)

第3条 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業の中止（廃止）承認申請書（別記第3号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助事業遅延等の報告)

第4条 補助事業が予定期間内に完了することができないと見込まれるとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに補助事業遅延等報告書（別記第4号様式）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(補助事業の内容等の変更)

第5条 要項第5条に規定する変更交付申請書に添付する事業変更計画書及び補助事業変更計画書は、別記第1号様式及び別記第2号様式を準用するものとする。

(状況報告)

第6条 要項第8条に規定する状況報告は、遂行状況報告書（別記第5号様式）により行うものとする。

(実績報告)

第7条 要項第9条第2項に規定する添付書類は、次の各号のとおりとする。

- (1) 補助金支出表（別記第6号様式）
- (2) 補助事業実績書（別記第7号様式）

附 則

この要領は平成14年8月9日から施行し、平成14年4月1日から適用する。

附 則

この要領は平成29年4月1日から適用する。

別記第1号様式（第2条関係）

事業計画書

事業	計画件数	計画対象名
(1) 指導事業	—	
(2) 商店街近代化講習会開催事業		
① 役職員講習会	回	
② 組合員講習会	回	
(3) 商店街活性化推進調査・研究事業	—	
(4) 商店街青年部・女性部活性化推進事業		
① 商店街青年部・女性部研修会	回	
② 都道府県商店街青年部・女性部交流会	回	
(5) 後継者養成研修事業	回	
(6) タウンマネージャー養成研修派遣事業	人	
(7) 情報提供事業	回	
(8) 中心市街地等広域商店街活性化事業	—	

- 注) 1 指導事業の計画対象名欄には、指導又は派遣の内容及び回数、延べ人数を記載すること。
- 2 商店街近代化講習会開催の役員講習会の計画対象名欄には、研修テーマ等を記載し、組合員講習会の計画対象名欄には、商店街振興組合名及び研修テーマ等を記載すること。
- 3 商店街活性化推進調査・研究事業の計画対象名欄には、調査・研究のテーマ等を記載すること。
- 4 商店街青年部・女性部活性化推進事業の計画対象名欄には、研修テーマ等を記載し、研修会、交流会とも開催方式（青年部単独、女性部単独、青年部・女性部合同）を併せて記載すること。
- 5 後継者養成研修事業の計画対象名欄には、調査・研究のテーマ等を記載すること。
- 6 タウンマネージャー養成研修派遣事業の計画件数欄には、計画人数（派遣人数）を記載すること。
- 7 情報提供事業の計画件数欄には、機関誌等の発行回数を記載し、計画対象名欄には機関誌名等を記載すること。
- 8 中心市街地等広域商店街活性化事業の計画対象名欄には、活性化事業の内容を記載すること。

別記第2号様式（第2条関係）

補 助 事 業 計 画 書

(単位：円)

事業 区分	経費区分の明細		補助事業に 要する経費	補助対象と なる経費	負担区分		備考
	目	節			県負担額	補助金申請額	
(1)指導事業	旅費						
		職員旅費					
		役員等旅費					
	事業費						
		通信運搬費					
		借料・損料					
		消耗品費					
		雑役務費					
	小計						
(2)商店街 近代化講 習会開催 事業	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
	事業費						
		会場借料					
		テキスト作成・購入費					
	小計						
(3)商店街 活性化推 進調査・研 究事業	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
		職員旅費					
	事業費						
		会議費					
		会場借料					
		原稿料					
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		資料購入費					
		雑役務費					
	調査費						
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		雑役務費					
	委託費						

	小計						
(4)商店街 青年部・女 性部活性 化推進事 業	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
		交流旅費					
		職員旅費					
	事業費						
		会場借料					
		テキスト作成・購入費					
		会議費					
		印刷製本費					
	通信運搬費						
	消耗品費						
	小計						
(5)後継者 養成研修 事業	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
	事業費						
		会場借料					
		印刷製本費					
		原稿料					
		通信運搬費					
		雑役務費					
		会議費					
	消耗品費						
	小計						
(6)タウン マネー ジャー養成 研修派遣 事業	旅費						
		研修旅費					
	事業費						
		受講料					
	小計						
(7)情報提 供事業	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
	事業費						
		会場借料					
		会議費					
	資料作成費						

		印刷費					
		通信運搬費					
		原稿料					
	委託費						
	小計						
(8) 中心市街地等広域商店街活性化事業	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
	事業費						
		会議費					
		会場借料					
		通信運搬費					
	活性化事業実験事業費						
小計							
合計							

- 注) 1 「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が補助事業を行うために必要な経費とする。
- 2 「補助対象となる経費」とは、補助事業に要する経費のうちで、「補助対象経費」に掲げる経費とする。
- 3 委託費のある場合は、委託費の区分内訳欄に必要な費目に分類して記入するとともに、委託する事業、委託先、委託金額及び委託する理由を記載した委託事業内容明細書を添付すること。

別記第3号様式（第3条関係）

番 号
年 月 日

熊本県知事 様

補助事業者 住 所
氏 名 印

平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業中止（廃止）承認申請書
平成 年 月 日付け商政第 号で交付決定通知のあった平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、熊本県商店街振興組合指導事業費補助金交付要項第3条の規定により承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

別記第4号様式（第4条関係）

番 号
年 月 日

熊本県知事 様

補助事業者 住 所
氏 名 印

平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業遅延等報告書

平成 年 月 日付け商政第 号で交付決定通知のあった平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業を下記のとおり事故があったので、熊本県商店街振興組合指導事業費補助金交付要項第4条の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 事故の内容及び原因
- 4 事故に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

別記第5号様式（第6条関係）

番 号
年 月 日

熊本県知事 様

補助事業者 住 所
氏 名 印

平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業遂行状況報告書

平成 年 月 日付け商政第 号で交付決定のあった平成 年度熊本県商店街振興組合指導事業の遂行状況について、熊本県補助金等交付規則第11条、熊本県商工観光労働補助金等交付要項第8条及び熊本県商店街振興組合指導事業費補助金交付要領第6条の規定により、報告します。

記

- 1 交付決定 年 月 日
- 2 補助金額 金 円
- 3 補助金概算払受領年月日及び金額
年 月 日
金 円

4 事業遂行状況

事 業	計画件数	計画対象名
(1) 指導事業	—	
(2) 商店街近代化講習会開催事業		
①役職員講習会	回	
②組合員講習会	回	
(3) 商店街活性化推進調査・研究事業	—	
(4) 商店街青年部・女性部活性化推進事業		
①商店街青年部・女性部研修会	回	
②都道府県商店街青年部・女性部交流会	回	
(5) 後継者養成研修事業	回	
(6) タウンマネージャー養成研修派遣事業	人	
(7) 情報提供事業	回	
(8) 中心市街地等広域商店街活性化事業	—	

補助金支出表

（単位：円）

事業区分	経費区分の明細		補助事業に要する経費	補助対象となる経費	負担区分		備考
	目	節			県負担額	補助金申請額	
(1)指導事業	旅費						
		職員旅費					
		役員等旅費					
	事業費						
		通信運搬費					
		借料・損料					
		消耗品費					
		雑役務費					
	小計						
(2)商店街近代化講習会開催費	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
	事業費						
		会場借料					
		テキスト作成・購入費					
	小計						
(3)商店街活性化推進調査・研究事業費	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
		職員旅費					
	事業費						
		会議費					
		会場借料					
		原稿料					
		印刷製本費					
		通信運搬費					
		資料購入費					
		雑役務費					
調査費							
	印刷製本費						
	通信運搬費						
	雑役務費						
	委託費						

	小計						
(4)商店街 青年部・女 性部活性 化推進事 業	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
		交流旅費					
		職員旅費					
	事業費						
		会場借料					
		テキスト作成・購入費					
		会議費					
		印刷製本費					
	通信運搬費						
	消耗品費						
	小計						
(5)後継者 養成研修 事業	謝金						
		講師謝金					
	旅費						
		講師旅費					
	事業費						
		会場借料					
		印刷製本費					
		原稿料					
		通信運搬費					
		雑役務費					
		会議費					
	消耗品費						
	小計						
(6)タウン マネー ジャー養成 研修派遣 事業	旅費						
		研修旅費					
	事業費						
		受講料					
	小計						
(7)情報提 供事業	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
	事業費						
		会場借料					
		会議費					
	資料作成費						

		印刷費					
		通信運搬費					
		原稿料					
	委託費						
	小計						
(10) 中心市街地等広域商店街活性化事業	謝金						
		委員謝金					
	旅費						
		委員旅費					
	事業費						
		会議費					
		会場借料					
		通信運搬費					
		活性化事業実験事業費					
	小計						
合計							

- 注) 1 「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が補助事業を行うために必要な経費とする。
- 2 「補助対象となる経費」とは、補助事業に要する経費のうちで、「補助対象経費」に掲げる経費とする。
- 3 委託費のある場合は、委託費の区分内訳欄に必要な費目に分類して記入するとともに、委託する事業、委託先、委託金額及び委託する理由を記載した委託事業内容明細書を添付すること。

別記第7号様式（第7条関係）

補 助 事 業 実 績 書

(1) 指導事業費

① 旅費

対 象 名	指導又は 派遣回数	指導又は 派遣人員	指導又は 派遣内容	備 考
管内指導旅費	回	延 人		
全振連連絡会議	回	延 人		
全振連役員研修会	回	延 人		
全振連職員講習会	回	延 人		
全国青年部指導者研修会	回	延 人		
全国女性部指導者研修会	回	延 人		

② 管理経費

対 象 名	レンタル又は賃貸期間	備 考
ファクシミリ	月	
ワードプロセッサ	月	
コピー機	月	
その他事務機器	月	
指導施設	月	

(注) その他事務機器については、備考欄に名称を記載すること。

(2) 商店街近代化講習会開催費

① 役職員講習会

開 催 地	開催年月日	テーマ	講習内容	講 師 名	参加者数
計	延 日間	—	—	名	名

② 組合員講習会

組合名	開 催 地	開催年月日	テーマ	講習内容	講 師 名	参加者数
		延 日間	—	—	名	名

(3) 商店街活性化推進調査・研究事業

① 商店街活性化調査・研究委員会

開催地	開催年月日 から 日間	テーマ	講習内容	講師名	参加者数
計	延 日間	—	—	名	名

(注) 報告書を添付すること。

② 調査

実施商店街名	テーマ	調査内容

(4) 商店街青年部・女性部活性化推進事業

① 商店街青年部・女性部研修会

開催方式(青年部、女性部、合同の区分)	開催地	開催年月日 から 日間	テーマ	講習内容	講師名	参加者数
計	—	延 日間	—	—	名	名

② 都道府県商店街青年部・女性部交流会

開催方式(青年部、女性部、合同の区分)	交流先 商店街名	開催地	開催年月日 から 日間	テーマ	交流会の 内容	参加者数
計	—	—	延 日間	—	名	名

(5) 後継者養成研修事業

開催地	開催年月日 から 日間	テーマ	講習内容	講師名	参加者数
計	延 日間	—	—	名	名

(6) タウンマネージャー養成研修派遣事業

派遣者名	所属及び役職名	受講場所

(7) 情報提供事業

発行・更新年月日	発行部数等	内容

(8) 中心市街地等広域商店街活性化事業

連絡先商店街（組合員数）	活性化事業目的	活性化事業内容